

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月12日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.inuishop.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 総務部 部長

氏名 清田 昌宏

TEL (03) 3548 - 3272

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	14,752	23.2	1,979	18.5	2,125	14.4
17年 3月期	11,972	19.7	2,427	82.5	2,484	114.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,383	1.0	50.74		49.77	27.2	22.0	14.4
17年 3月期	1,396	157.4	55.37		55.16	48.7	33.5	20.8

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 26,985,299株 17年 3月期 24,989,627株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	10.00	-	10.00	275	19.7	4.2
17年 3月期	10.00	-	10.00	249	18.1	6.9

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	10,500	6,581	62.7	238.26
17年 3月期	8,820	3,608	40.9	143.90

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 27,562,685株 17年 3月期 24,983,865株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 18,678株 17年 3月期 16,135株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,000	600	350	-	-	-
通 期	14,500	1,250	700	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成 17 年 3 月 3 1 日)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(資 産 の 部)	(8,820)	(10,500)	(1,680)
流 動 資 産	4,252	4,267	15
現金・預金	2,976	2,075	901
海運業未収金	301	356	55
立 替 金	141	128	12
貯 蔵 品	180	488	307
繰延及び前払費用	55	236	180
代理店債権	141	355	213
繰延税金資産	282	362	79
その他流動資産	172	263	91
貸倒引当金	0	0	0
固 定 資 産	4,568	6,233	1,664
有 形 固 定 資 産	1,584	1,350	233
船 舶	1,298	1,123	174
建 物 ・ 構 築 物	51	86	35
器 具 ・ 備 品	50	43	7
土 地	111	97	14
建 設 仮 勘 定	72	-	72
無 形 固 定 資 産	1	14	13
電 話 加 入 権	1	1	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	13	13
投 資 そ の 他 の 資 産	2,982	4,868	1,885
投 資 有 価 証 券	2,314	3,597	1,283
関 係 会 社 株 式	21	21	-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	500	1,100	600
従 業 員 長 期 貸 付 金	11	5	5
そ の 他 長 期 資 産	135	143	8
貸 倒 引 当 金	0	1	0
資 産 合 計	8,820	10,500	1,680

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(負 債 の 部)	(5 , 2 1 2)	(3 , 9 1 9)	(1 , 2 9 2)
流 動 負 債	2 , 9 2 5	2 , 5 8 6	3 3 8
海 運 業 未 払 金	7 7 3	1 , 1 5 0	3 7 6
短 期 借 入 金	9 3 8	6 2 5	3 1 3
未 払 法 人 税 等	9 6 6	3 7 9	5 8 7
未 払 費 用	6	1 1	4
前 受 金	1 4 3	2 5 7	1 1 3
預 り 金	2	6	4
賞 与 引 当 金	1 6	1 7	0
そ の 他 流 動 負 債	7 6	1 3 7	6 1
固 定 負 債	2 , 2 8 6	1 , 3 3 2	9 5 3
社 債	1 , 2 0 0	-	1 , 2 0 0
長 期 借 入 金	7 0 2	5 0 7	1 9 5
繰 延 税 金 負 債	2 2 1	6 1 9	3 9 7
退 職 給 付 引 当 金	1 3 7	1 0 3	3 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	7 6	7 6
特 別 修 繕 引 当 金	1 1	1 5	4
そ の 他 固 定 負 債	1 3	1 0	2
(資 本 の 部)	(3 , 6 0 8)	(6 , 5 8 1)	(2 , 9 7 2)
資 本 金	1 , 2 5 0	1 , 8 5 1	6 0 1
資 本 剰 余 金	-	5 9 8	5 9 8
資 本 準 備 金	-	5 9 8	5 9 8
利 益 剰 余 金	1 , 9 4 0	3 , 0 6 1	1 , 1 2 0
利 益 準 備 金	1 8 0	3 1 2	1 3 1
任 意 積 立 金	1 5 0	9 3 8	7 8 8
当 期 未 処 分 利 益	1 , 6 1 0	1 , 8 1 0	2 0 0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4 2 1	1 , 0 7 5	6 5 3
自 己 株 式	4	5	1
負 債 ・ 資 本 合 計	8 , 8 2 0	1 0 , 5 0 0	1 , 6 8 0

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目		期 別		比較増減 (減少は)	増減() の百分比		
		前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)				
経 常	業 益	運賃	8,138	10,969	2,830	34.8	
		船料	3,491	3,435	56	1.6	
		その他海運業収益	318	323	5	1.6	
		その他事業収益	23	24	0	0.9	
		計	11,972	14,752	2,780	23.2	
	損 益	業 費 用	運航費	2,479	4,277	1,798	72.5
			船費	269	243	26	10.0
			借船料	5,863	7,235	1,372	23.4
			その他海運業費用	146	186	39	27.1
			その他事業費用	17	9	8	47.4
	一般管理費	768	821	52	6.9		
	計	9,544	12,773	3,228	33.8		
	営業利益	2,427	1,979	448	18.4		
損 益	業 外 収 益	受取利息	11	28	16		
		受取配当金	25	47	21		
		為替換算差益	52	30	21		
		その他	23	101	77		
		計	113	207	94	83.1	
	業 外 損 益	業 外 費 用	支払利息	25	14	10	
			その他	30	46	15	
			計	56	61	4	8.7
		經常利益	2,484	2,125	358	14.4	
	特 別 利 益	特 別 利 益	投資有価証券売却益	21	106	84	
過年度損益修正益			-	32	32		
その他			-	7	7		
計			21	146	124	568.4	
特 別 損 失	特 別 損 失	投資有価証券売却損	15	0	14		
		投資有価証券評価損	0	36	35		
		退職給付会計基準変更時差異償却	82	-	82		
		役員退職慰労引当金繰入額	-	76	76		
		減損損失	-	17	17		
		過年度損益修正損	38	-	38		
	計	136	130	5	3.8		
	税引前当期純利益	2,370	2,141	229			
	法人税、住民税及び事業税	1,201	888	312			
	法人税等調整額	227	130	96			
	当期純利益	1,396	1,383	13			
	前期繰越利益	213	427	-			
	当期末処分利益	1,610	1,810	200			

(3) 比較利益処分案

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目 \ 期 別	前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
当 期 未 処 分 利 益	1,610	1,810
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	131	-
配 当 金	249	275
役 員 賞 与	13	14
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	788	926
合 計	1,182	1,215
次 期 繰 越 利 益	427	595

(4) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法によっております。
- b. その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 船舶 ----- 定額法によっております。
- その他 ----- 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- c. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- d. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した当事業年度末における要支給額を計上しております。
- e. 特別修繕引当金
船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約取引

ヘッジ対象 ----- 外貨予定取引

c. ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

(5) 会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金に係る会計方針

従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づき算出した要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は役員の内任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適性化及び財務内容の健全化を目的としております。これにより従来の方策によった場合に比べ、税引前当期純利益は76百万円減少しております。

なお、役員退職慰労金に係る内規を当下期に整備したため、当該会計処理の変更を当下期より行うこととなりました。これにより当中間期は従来の方策によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益が62百万円多く計上されております。

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は17百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(6) 注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	1,879 百万円	2,099 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	1,067 百万円	950 百万円
c. 保証債務等 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 保証予約	- 百万円 6,939 百万円	- 百万円 7,021 百万円

当事業年度の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格	資本組入額
平成17年4月1日 ～平成17年4月30日	新株予約権付社債 の権利行使	289,296	518円50銭	75 百万円
平成17年5月1日 ～平成17年5月31日	"	289,296	518円50銭	75 百万円
平成17年6月1日 ～平成17年6月30日	"	972,552	462円70銭	225 百万円
平成17年8月1日 ～平成17年8月10日	"	1,030,219	436円80銭	225 百万円

損益計算書関係

	前事業年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
a. 一般管理費の主な費目		
役員報酬	123 百万円	124 百万円
従業員給与	167 "	189 "
福利厚生費	63 "	75 "
旅費交通費	47 "	59 "
資産維持費	30 "	53 "
雑費	59 "	73 "
賞与引当金繰入額	15 "	16 "
退職給付引当金繰入額	8 "	5 "
減価償却費	9 "	27 "
b. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額 海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	1 百万円	1 百万円
退職給付引当金繰入額	41 "	1 "
特別修繕引当金繰入額	4 "	4 "
c. 減価償却実施額	200 百万円	219 百万円

減損損失

前事業年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)								
	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市西区</td> <td style="text-align: center;">賃貸住宅</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">1 7 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分である事業の種類別（海運事業・不動産賃貸事業）にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物 3 百万円、土地 1 4 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 1.5 % で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市西区	賃貸住宅	建物及び土地	1 7 百万円
場所	用途	種類	特別損失						
神戸市西区	賃貸住宅	建物及び土地	1 7 百万円						

リース取引

	前事業年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)
オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年内	- 百万円	1 百万円
1 年超	- "	5 "
合 計	- 百万円	6 百万円

有価証券

前事業年度および当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	69 百万円	- 百万円
賞与引当金限度超過額	6 "	7 "
特定海外子会社の課税留保金	205 "	404 "
退職給付引当金限度超過額	54 "	42 "
役員退職慰労引当金	- "	31 "
減価償却費限度超過額	11 "	20 "
投資有価証券評価損	0 "	15 "
減損損失	- "	7 "
その他	1 "	3 "
小計	350 百万円	531 百万円
評価性引当額	- "	- "
繰延税金資産合計	350 百万円	531 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289 百万円	738 百万円
その他	- 百万円	50 百万円
繰延税金負債合計	289 百万円	788 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	256 百万円
繰延税金資産の純額	61 百万円	- 百万円

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率	40.7%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "
	市県都民税/均等割	0.0 "
	控除税額	6.6 "
	その他	0.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%

1株当たり情報

	前事業年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	143円90銭	238円26銭
1株当たり当期純利益金額	55円37銭	50円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円16銭	49円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,396百万円	1,383百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	13百万円 (13 ")	14百万円 (14 ")
普通株式に係る当期純利益	1,383百万円	1,369百万円
期中平均株式数	24,989千株	26,985千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数 (うち転換社債型新株予約権付社債)	95千株 (95 ")	526千株 (526 ")

(7) 役員の異動

新任監査役候補

常勤監査役 能勢 洋光

退任予定監査役

常勤監査役 岡本 秀徳

就退任予定日

平成18年6月29日